

ごあいさつ



取締役頭取

金城 棟啓

の、雇用・所得環境の改善等もあり、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

県内経済は、消費が失業率の低下や賃金の上昇などの雇用環境の改善により好調を続け、観光が円安などを背景に外国人観光客が増加を続けたことから好調に推移し、建設も公共・民間工事の増加から概ね好調を続けたことから、拡大の動きが続きました。

営業の経過および成果

このような環境のもと、中期経営計画「Shared Value 2015」の初年度となった当期は、「グループ総合力の発揮による顧客提供価値の“構築”」を目標に、顧客との強固なリレーション構築による総合取引の推進に向けて重点的に取り組んでまいりました。

法人ビジネス戦略では、県内食品関連企業の香港および中国への販路開拓機会を提供する「香港美食商談会」を県外地方銀行3行と共同で開催しました。また、那覇市および与那原町と「地方創生に係る連携協力に関する協定」を締結するなど地方創生を推進したほか、国立大学法人琉球大学産学官連携推進機構との連携協定に基づき取引先企業3社と琉球大学の知的資源とをマッチングさせるなど、県内産業の発展および地域経済の活性化に向けた取り組みを強化いたしました。このほか、医療機関マネジメントの専門資格である「医療経営士」試験合格者が全国金融機関トップクラスに達するなど、戦略分野における専門性の高い人材の育成に努めています。

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに、第100期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

金融経済環境

平成27年度の国内経済は、個人消費が消費者マインドに足踏みがみられ、企業の生産活動も横ばいの動きとなるなど、一部に弱さがみられるもの

個人ビジネス戦略では、世界200以上の国・地域にあるVisa加盟店で利用可能な「りゅうぎんVisaデビットカード」の取り扱いを開始したほか、セブン銀行とのATM利用提携を開始する等、お客様の利便性を高めるサービスの充実に努めました。また、ローンの申し込みや口座開設などを電話や郵送、インターネットでお受けするダイレクトバンキングセンターなど非対面による取引拠点を集約・拡充し、お客様の様々なご要望に機動的かつ機能的に対応できる体制を構築しました。

このほかグループ戦略として、決済サービス分野における個人顧客基盤の拡大を目的に地場の独立系信販会社であった株式会社OCSを連結子会社化し、これまで以上にグループ各社の特長を最大限に活用した金融サービスの提供に努めています。

当行が対処すべき課題

地元経済が好調に推移する一方で、マイナス金利というこれまでにない経営環境の変化に対処するため、平成28年度は、中期経営計画「Shared Value 2015」に掲げる施策を加速させるとともに、以下の課題に対して重点的に取り組んでまいります。

一つ目は、「資金需要の喚起」です。取引先の事業への理解に基づき、取引先の成長につながる資金をしっかりと供給していくとともに、取引先を支える関連先(仕入・販売先、従業員等)のニーズにも応えていくことで総合採算の向上を図ります。

二つ目は、「貯蓄から投資への流れの促進」です。個人のお客様のライフプランに応じた最適なポートフォリオを、営業店と本部機能が連携して提案する態勢の構築を加速させます。

三つ目は、「収益源の多様化」です。これまで展開してきた業務を強化するほか、新たな業務や従来と異なる層をターゲットとするなどにより、当行のビジネスのフィールドを拡大してまいります。

これらの課題に対処するために最も重要となるのは、「現場力の強化」です。当行の強みである県内最多のチャネル(現場)を通じて、「スピード」「問題解決力」「共感力」を中心とする当行の取引価値をグループ総合力を発揮して提供することで、当面の課題に対処するとともに当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

営業の概況

決算の概要(単体)

■3期連続の増収増益

(単位:億円)

	28年3月期		27年3月期
		前 期 比	
経常収益	402	+15	387
業務粗利益 (a)	317	+5	312
経費 (b)	224	+4	220
実質業務純益 (c=a-b)	93	+2	91
ネット与信コスト (d)	13	▲2	15
その他臨時損益 (e)	3	▲1	4
経常利益 (f=c-d+e)	83	+3	80
当期純利益	50	+8	42

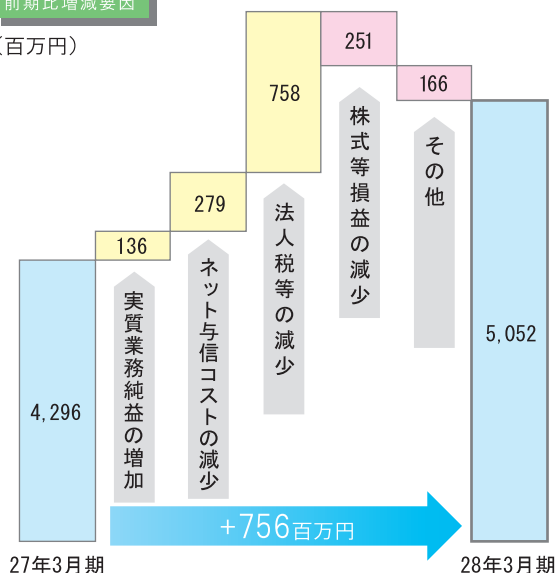
*前期比は表上計算

当期純利益の増減要因(単体)

■実質業務純益の増加、与信コスト・法人税等の減少により増益

前期比増減要因

(百万円)



決算の概要(連結)

■単体の要因のほか、OCSの子会社化等により増収増益

(単位:億円)

	28年3月期		27年3月期
		前 期 比	
経常収益	599	+49	550
経常費用	498	+44	454
経常利益	100	+5	95
特別損益	40	+35	5
うち負のれん発生益等	43	+38	5
親会社株主に帰属する当期純利益	103	+48	55

*「企業結合に関する会計基準」の改正により「連結当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に改正されています。

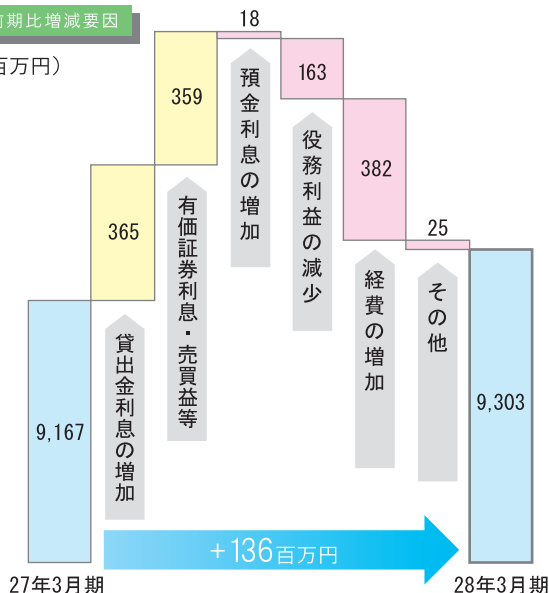
*前期比は表上計算

実質業務純益の増減要因(単体)

■貸出金利息・有価証券売買益の増加等により5期連続の増加

前期比増減要因

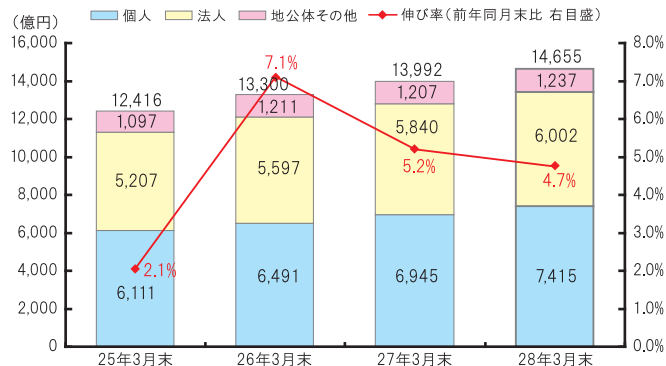
(百万円)



貸出金(単体)

■ 個人向け・法人向けとも順調に増加

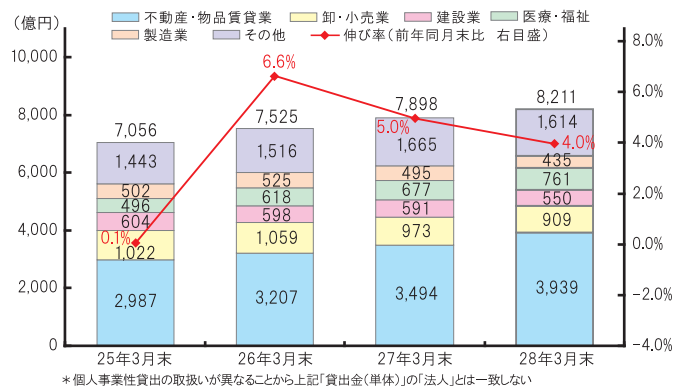
貸出金残高
(末残)の推移



事業性貸出金(単体)

■ 不動産業向けや医療福祉向けを中心に増加

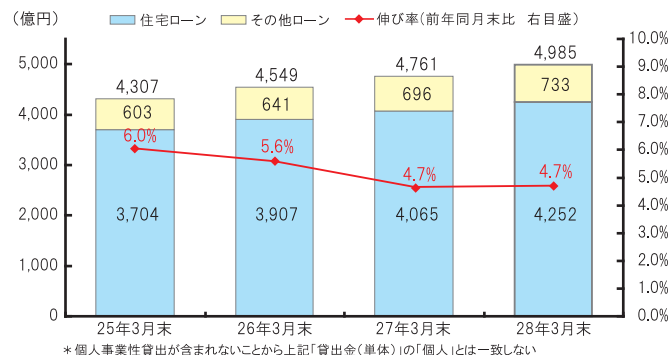
事業性貸出金
(末残)の推移



消費者ローン(単体)

■ 新商品の販売や商品改定等により順調に増加

消費者ローン
(末残)の推移

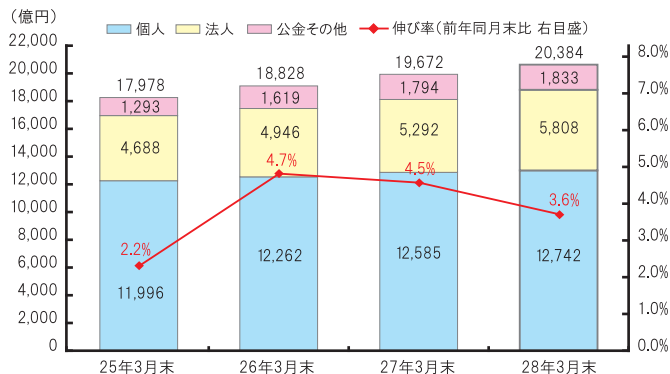


営業の概況

預金(単体)

■法人をはじめ個人・公金等幅広く増加し、2兆円を突破

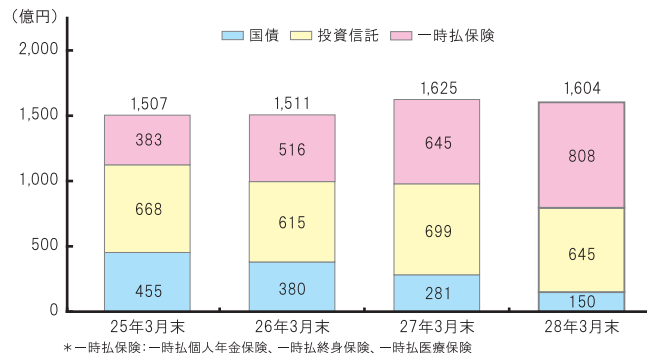
預金残高
(未残)の推移



預かり資産(単体)

■一時払保険は増加したが、投信、国債残高は減少

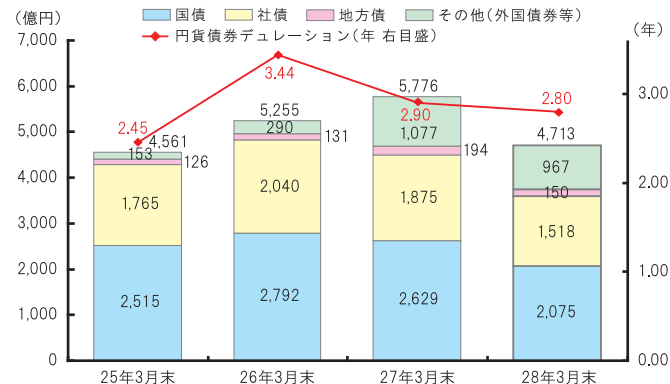
預かり資産
残高の推移



有価証券(単体)

■国債の償還等により残高減少

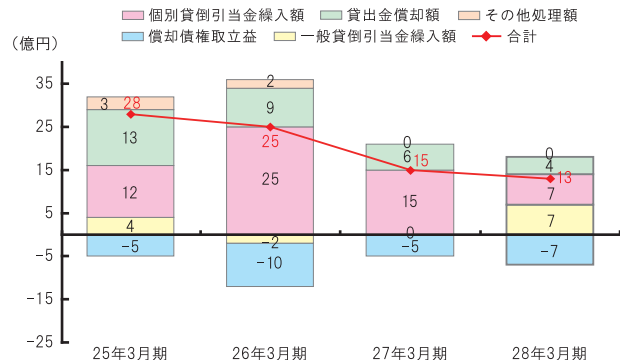
有価証券残高
(未残)の推移



与信コストの推移(単体)

■ 与信コストは低位安定

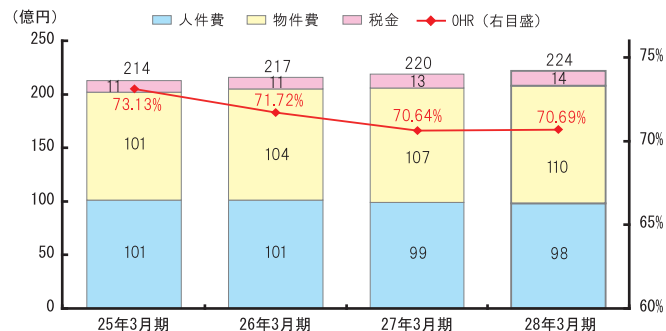
ネット与信
コストの推移



経費(単体)

■ 物件費、税金の増加により増加、
OHRはほぼ横ばい

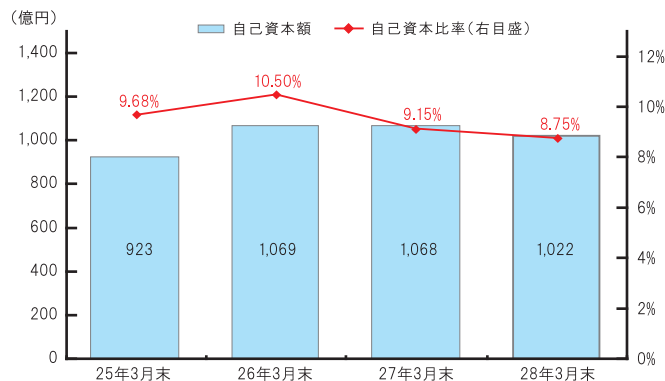
経費および
OHRの推移



自己資本比率(単体)

■ 劣後債償還による自己資本額の
減少で自己資本比率は低下

自己資本比率
の推移



* 26年3月末よりバーゼルⅢ国内基準にて算出しております。

営業の概況

29年3月期業績の見通し(単体)

■ 当期純利益は7億円の減少を予想

(単位:億円)

	29年3月期 予想		28年3月期 実績
		前期比	
経常収益	387	-15	402
経常利益	64	-19	83
当期純利益	43	-7	50

* 前期比は表上計算

29年3月期業績の見通し(連結)

■ 負ののれん発生益の反動等により減益を予想

(単位:億円)

	29年3月期 予想		28年3月期 実績
		前期比	
経常収益	590	-9	599
経常利益	77	-23	100
親会社株主に帰属 する当期純利益	49	-54	103
1株当たり年間配当金	35円	—	35円

* 「企業結合に関する会計基準」の改正により「連結当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に改正されています。

* 前期比は表上計算



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み

「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」、「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」等について、外部専門家や外部機関等と適切に連携し、本部・営業店が一体となってお客様の経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献してまいります。

